

放射性物質等による内部被ばくの検査に関する実態把握の結果（概要）

【実態把握の背景事情】

- 「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」（23年5月17日原子力災害対策本部決定）において、基金を造成し、「県民健康管理調査」や「内部被ばく測定」等を行うことを明示（資料1）
- これを受けて福島県は、「福島県民健康管理基金」を造成し（23年9月）、健康管理・調査事業を実施。この事業の一つとして、福島県内で警戒区域等及び比較的放射線量が高い地域にいた住民を対象に、内部被ばく検査をWBC（ホールボディカウンタ）を用いて実施（10月31日までに約6,600人に対し実施）（資料2）
 - ※ 「福島県民健康管理基金」は、平成23年度第二次補正予算による国の交付金962億円で造成。うち健康管理・調査事業分782億円
 - ※ WBCは、コバルト-60、セシウム-137などによる内部被ばく線量を評価するために有効と認められた測定機器である。
- 福島県民は県内のみならず全国各地に避難（23年11月2日現在約5万8千人）内部被ばく検査の対象者は、県外に避難した者の中にもいるが、その実施方法は明確になっていない
- 福島県の市町村、県内外の県民等から内部被ばく検査の実施要望が多く寄せられている

【実態把握の結果】

1 内部被ばく検査の実施状況

- ① 福島県は、WBC5台（注）で検査を実施中。24年1月までに新たに5台を順次導入
 - （注） 福島県のWBC1台、茨城県所在の（独）日本原子力研究開発機構（JAEA）のWBC4台を使用（23年10月時点）
- ② 他方、全国には、原子力防災計画で緊急被ばく医療を行うこととされている「二次・三次被ばく医療機関」のうち24機関にWBCが27台配置済みで、次のとおり、既に福島県民に対する内部被ばく検査を実施しているところあり
 - i 新潟県立がんセンター新潟病院（二次被ばく医療機関）は、福島県から依頼を受け、WBC1台で、福島県からの避難者を対象に、当面23年度末まで検査を実施（両県で契約を締結し、諸費用を基金で賄う予定）
 - ii 広島大学（三次被ばく医療機関）及び長崎大学（二次被ばく医療機関）は、

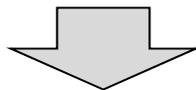
独自の判断で、福島県からの避難者等を対象に検査を実施中（ただし、両機関では、基金の存在を知らず、使用していない）

2 全国の二次・三次被ばく医療機関におけるWBCの有効活用

全国の二次・三次被ばく医療機関のWBCを活用すれば、福島県から全国各地に避難している者も対象として検査を実施することが可能（資料3）

また、実態把握の結果、次のようなあい路の解消が必要となることが分かった

- ① 福島県が実施している検査と同等の検査精度等で検査を実施できるWBCかどうかは現時点では明らかとはなっていないこと。
- ② 同等の検査精度等のWBCであっても、
 - i 長期的かつ日常的に多数の被検者の検査を実施していく場合には、WBCの操作者と評価者を新たに雇用することなどが必要になること。
 - ii WBCの調整・校正、検査精度や線量評価の方法の共通化、職員への研修等の技術的・専門的な支援が必要となること。



【平成23年12月21日、内閣府原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チームに対し、次の課題に対応するよう要請】

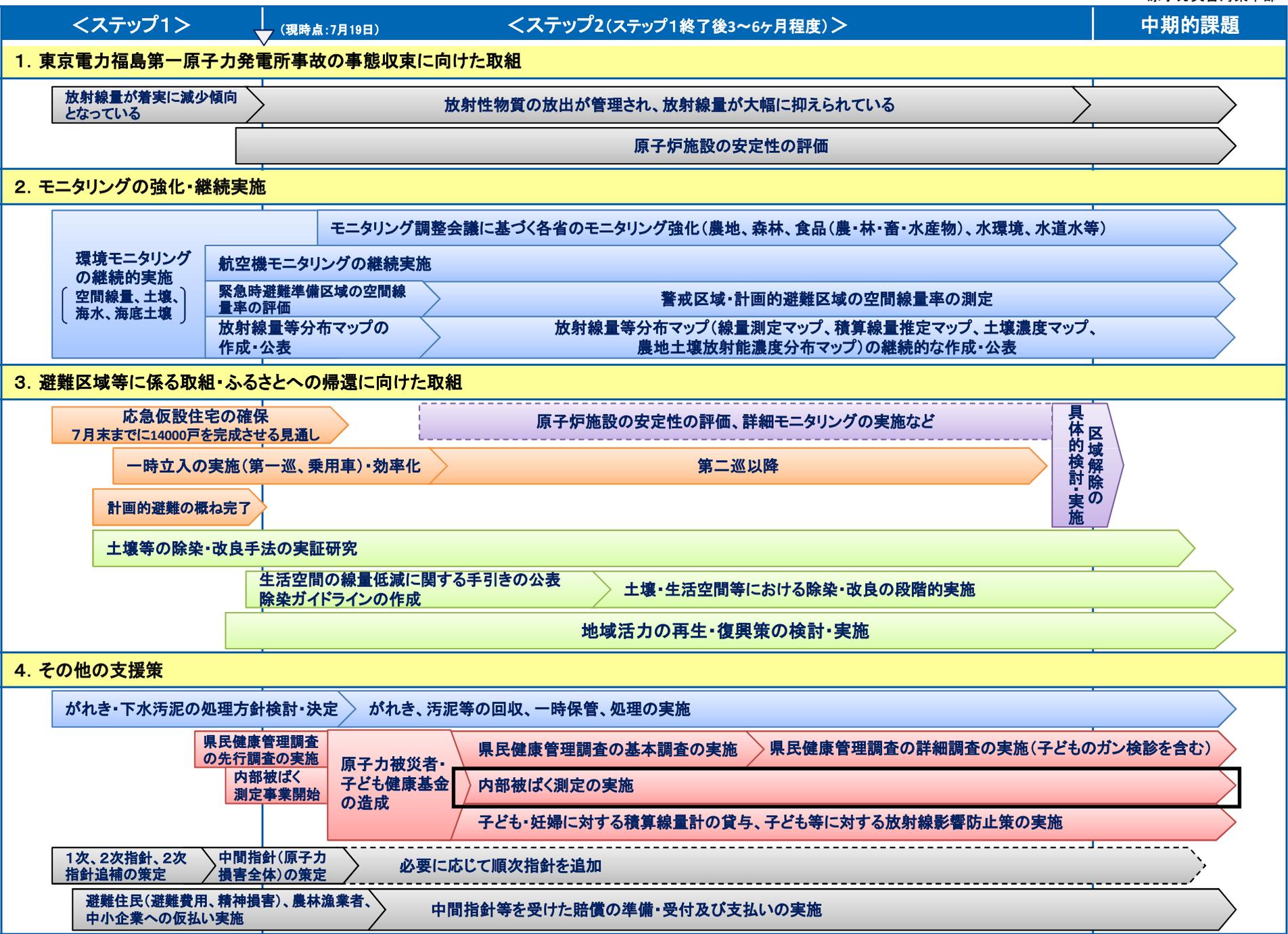
福島県及び関係省庁と連携を図りながら、次のような措置を講ずることにより、福島県民に対する円滑かつ効率的な内部被ばく検査の実施を推進していくことが課題

- ① 全国の二次・三次被ばく医療機関に対し、既に福島県からの依頼を受けて内部被ばく検査を実施している先事例を紹介しつつ、福島県内外に在住する福島県民の内部被ばく検査の実施を要請すること。
- ② 二次・三次被ばく医療機関において福島県民の内部被ばく検査を実施する場合には、WBCの調整・校正、検査精度や線量評価の方法の共通化、WBCの操作者及び評価者への研修等の技術的・専門的な支援を行うこと。

上記の措置を講ずるに当たっては、全国の被ばく医療機関におけるWBCの検査精度等を把握しておく必要

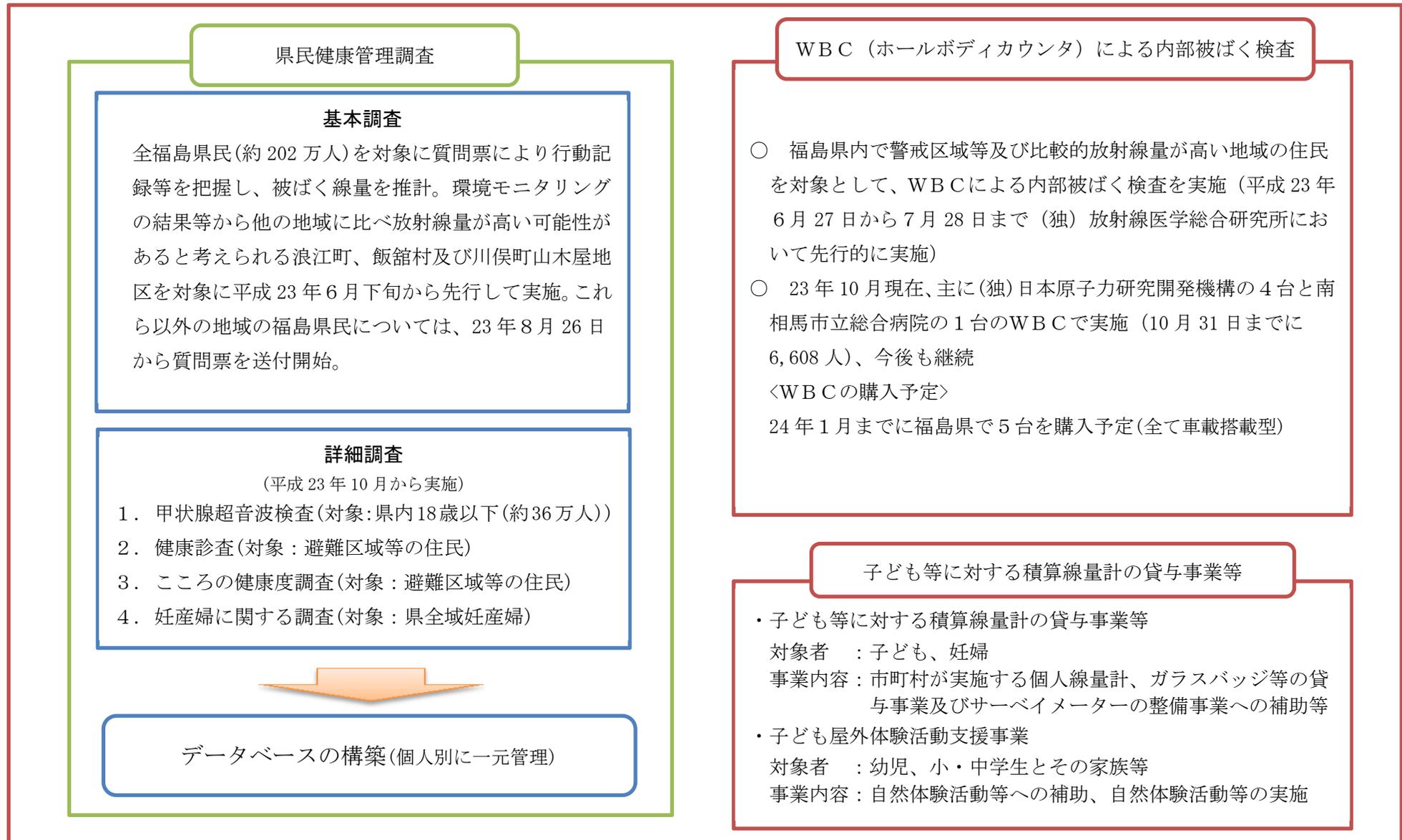
原子力被災者への対応に関する当面の取組のロードマップ(7/19日段階)

平成23年7月19日
原子力災害対策本部



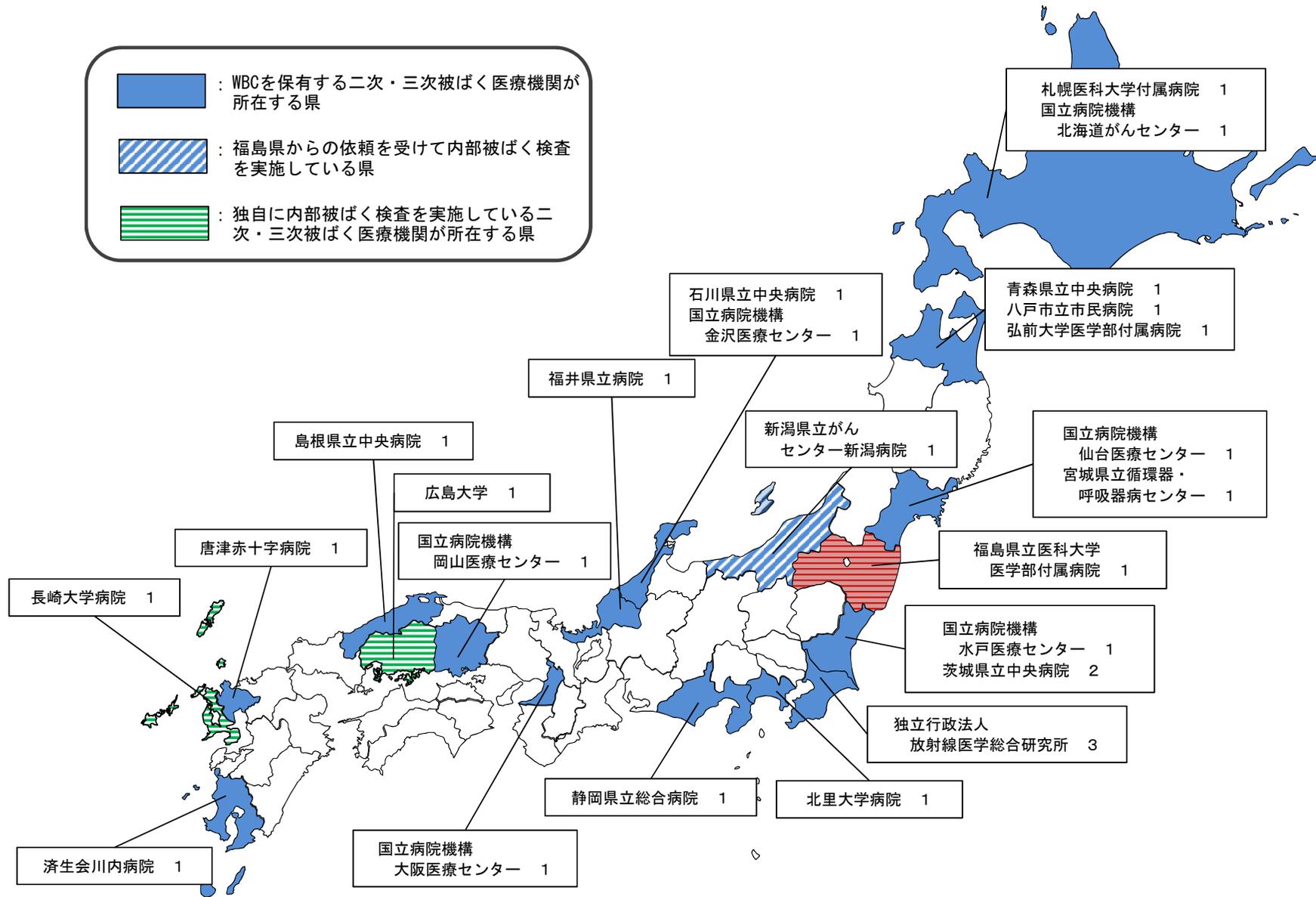
(注) 枠線は当省が付した。

福島県民健康管理基金(経済産業省からの交付金分 782 億円)による県民健康管理（支援）事業(概要)



(注) 実態把握結果に基づき当省が作成した。

二次・三次被ばく医療機関が保有するホールボディカウンタ（WBC）の状況（平成23年10月現在）



(注) 1 当省の実態把握結果による。

2 医療機関名の横の数字はWBC保有台数（平成23年6月6日現在）で、原子力被災者生活支援チームの資料による。